
2003 年度決算 公表資料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-6-3

【 問合わせ先 】 IR部

黒井 義博 (Tel:03-3210-8580) 山田 博 (Tel:03-3210-2802)

穴井 洋史 (Tel:03-3210-8685) FAX:03-3210-8583



2004年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

2004年5月11日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦

問合せ先責任者役職名 コントローラー

予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 2004年5月11日

米国会計基準採用の有無 有

1. 2004年3月期の連結業績 (2003年4月1日～2004年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	15,177,010	(13.9)	130,523	(29.7)	150,218	(146.9)	115,370	(85.3)
2003年3月期	13,328,721	(0.7)	100,639	(47.6)	60,834	(38.9)	62,265	(3.2)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	73.69	68.01	10.7	1.8	1.0
2003年3月期	39.76	37.26	6.3	0.7	0.5

(注) 持分法による投資損益 2004年3月期 49,015 百万円 2003年3月期 39,704 百万円

期中平均株式数(連結) 2004年3月期 1,565,602,993 株 2003年3月期 1,566,148,032 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	8,390,475	1,223,631	14.6	781.59
2003年3月期	8,097,937	937,058	11.6	598.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 2004年3月期 1,565,557,009 株 2003年3月期 1,565,646,668 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年3月期	234,390	62,819	35,125	475,670
2003年3月期	270,281	24,388	282,681	348,780

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 359 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 156 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 30 社 (除外) 36 社 持分法 (新規) 15 社 (除外) 21 社

2. 2005年3月期の連結業績予想 (2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	当期純利益
	億円	億円
通期	152,000	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83 円 04 銭

上記の2005年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9～10頁をご参照下さい。

企 業 集 団 の 状 況

三 菱 商 事 株 式 会 社

当企業集団は、燃料、金属、機械、化学品、生活物資等の多種多様な商品の売買や製造を行うほか、情報・通信、金融、物流・リテールといった総合商社機能を生かし、ソリューション・プロバイダーとして顧客に対する総合的なサービスの提供、エネルギー・資源開発、プロジェクト開発、IT（情報技術）分野への事業投資を行う等幅広い多角的な事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の事業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（子会社 891社、関連会社 492社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は下記の通りです。

尚、2003年4月1日付で、事業グループ改編を実施し、情報産業グループを廃止しました。主として、通信・メディア関連部門は新機能事業グループへ、宇宙・航空機関連及び、通信・メディア関連部門の通信・衛星事業は機械グループへ移管しております。

	取扱い商品又はサービスの内容	主要な子会社名	主要な関連会社名
新機能事業 (163社)	IT、通信・放送関連、金融事業、 コンシューマー事業、 物流サービス、 ヘルスケア 他	菱光ロジスティクス MITSUBISHI CORPORATION FINANCE アイ・ティ・フロンティア 日本ケアサプライ (計92社)	ローソン 日本ケンタッキー・フライド・チキン エム・エス・コミュニケーションズ (計71社)
エネルギー事業 (124社)	石油製品、炭素、 原油、 LPG、LNG 他	三菱商事石油 PETRO-DIAMOND INC. DIAMOND GAS RESOURCES (計91社)	JAPAN AUSTRALIA LNG(MIMI) BRUNEI LNG (計33社)
金属 (276社)	鉄鋼製品、石炭、 鉄鉱石、 非鉄金属地金・原料、 非鉄金属製品 他	メタルワン ジェコ MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY (計193社)	IRON ORE COMPANY OF CANADA MOZAL (計83社)
機械 (343社)	重電機、プラント、 船舶、自動車、 産業機械、開発建設、 宇宙・航空機 他	レンタルのニッケン NORELEC DEL NORTE TRI PETCH ISUZU SALES MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) MKG BANK (計230社)	三菱オートクレジット・リース ダイヤモンドシティ 宇宙通信 (計113社)
化学品 (100社)	石油化学品、 無機化学品、肥料、 クローラルカリ、 機能化学品 他	三菱商事プラスチック MITENI (計52社)	METANOL DE ORIENTE, METOR AROMATICS MALAYSIA (計48社)
生活産業 (286社)	食糧、食品、 繊維、資材 他	菱食 東洋冷蔵 三菱商事建材 PRINCES ALPAC FOREST PRODUCTS (計159社)	コカ・コーラ セントラル ジャパン MITSUBISHI CEMENT (計127社)
その他 (50社)	財務、経理、人事、 総務関連 他	三菱商事フィナンシャルサービス (計33社)	興人 (計17社)
現地法人 (41社)	複数の商品を取扱う総合 商社であり、主要な海外 拠点において、当社と同 様に多種多様な活動を行 っている。	米国三菱商事会社 欧州三菱商事会社 香港三菱商事会社 (計41社)	

(注) 上記の内、国内に株式を上場している子会社は、菱食（東証一部）、日本ケアサプライ（東証マザーズ）です。

．経営方針について

1．経営の基本方針

(1)「MC2003」の総括

「MC2003」(2001年度からの3か年計画)の最終年度である当年度は、以下の成長戦略を実行し、一層の企業価値向上を図りました。

第一は、選択と集中の観点から、事業の入替えを積極的に進め、成長・拡大が見込まれる事業に経営資源を重点的に配分していくポートフォリオ戦略を着実に実行しました。MC2003では、組織・業績管理上の単位としてビジネスユニット(BU)制を、また、社内管理指標としてMCVA(Mitsubishi Corporation Value Added)を導入し、各BUを拡張型(新たな機能の付加による収益の維持・拡大)、成長型(新たな商権の創出・構築)及び再構築型(縮小・撤退・再編なども視野に入れた抜本的な戦略変更)に分類し、それぞれに明確なミッションを与え、MCVAを用いた木目細かい業績評価を行いポートフォリオ戦略につなげることで、大胆かつ迅速な経営資源の配分が可能となりました。第二は、当社の金融(Finance)・IT(Information Technology)・物流(Logistics)・マーケティング(Marketing)のいわゆるFILM機能を活用した新しいビジネスモデルの構築と商権の拡充・開拓を行うもの、第三は、先端新技術と知的財産の事業化による価値創造を目指すR&D+C(Commercialization:事業化)戦略で、ナノテクノロジー、エネルギー・環境、ライフサイエンス、IT・情報通信を重点分野とし、将来の収益の基盤となる事業の発掘に取り組んでいるものであり、夫々についても着実に成果を挙げつつあります。

(2) 2004年度以降の利益計画・経営方針

当社は、世界的規模での市場の変化を的確に捉え、ビジネスの革新と新市場の開拓を行うことで、更なる価値創造企業を目指してまいります。2004年度は連結純利益1,300億円を定量目標として設定し、この達成に向けて全社一丸となって努力するとともに、以下の諸課題に取り組んでまいります。

まず、MC2003において導入したビジネスユニット(BU)制やMCVAといった経営の基本的な枠組みは継続し、また、経営資源の有効活用の観点から保有資産の見直しを行うなど、足場固めに努める一方、成長戦略の加速化と、ポートフォリオ戦略の進化を図り、持続的成長にまい進してまいります。

次に、連結経営の更なる進展やビジネス環境のグローバル化に対応した人材の育成と活用に一層注力し、三菱商事グループのネットワークの強化と収益の拡大を図ってまいります。

(3) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、透明度の高い、より効率的な経営体制の確立に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化を経営課題の一つとして位置づけ、諸施策を実施してきております。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、社外取締役3名を含む18名で構成され、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。2001年に執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能・責任の明確化を行ったほか、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会及び国際諮問委員会を置くなど、取締役会における経営監督機能の充実に努めております。

なお、会社の最高責任者として社長を、最高経営意思決定機関として社長室会を置き、会社業務を執行していますが、経営上の重要事項については、社長室会で決定後、取締役会の審議を経て決定する体制としております。

監査については、社外監査役2名を含む5名の監査役が取締役の職務執行等の監査を、また、会計監査人が計算書類等の会計監査を行っております。

なお、本年6月開催の定時株主総会で、取締役の任期を1年に短縮するとともに、社外取締役及び社外監査役各1名を新たに選任する予定としており、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化を進めていく方針です。

内部統制システム等の整備の状況

当社の内部統制システムについては、以下の施策を実施しており、内部監査部門である監査部が、これらの運用・管理をモニタリングしております。

a. 法令・定款の遵守

当社には、企業理念である「三綱領」や企業行動の指針としての「行動基準」があり、更に必要に応じ社内規程を定め、適法かつ公正な事業活動の推進に努めております。

また、「三菱商事役職員行動規範」を定め、全役職員に周知徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及びコンプライアンス委員会、社外弁護士を含めた複数の相談窓口を設置するなど、コンプライアンスに係る体制整備を努めております。

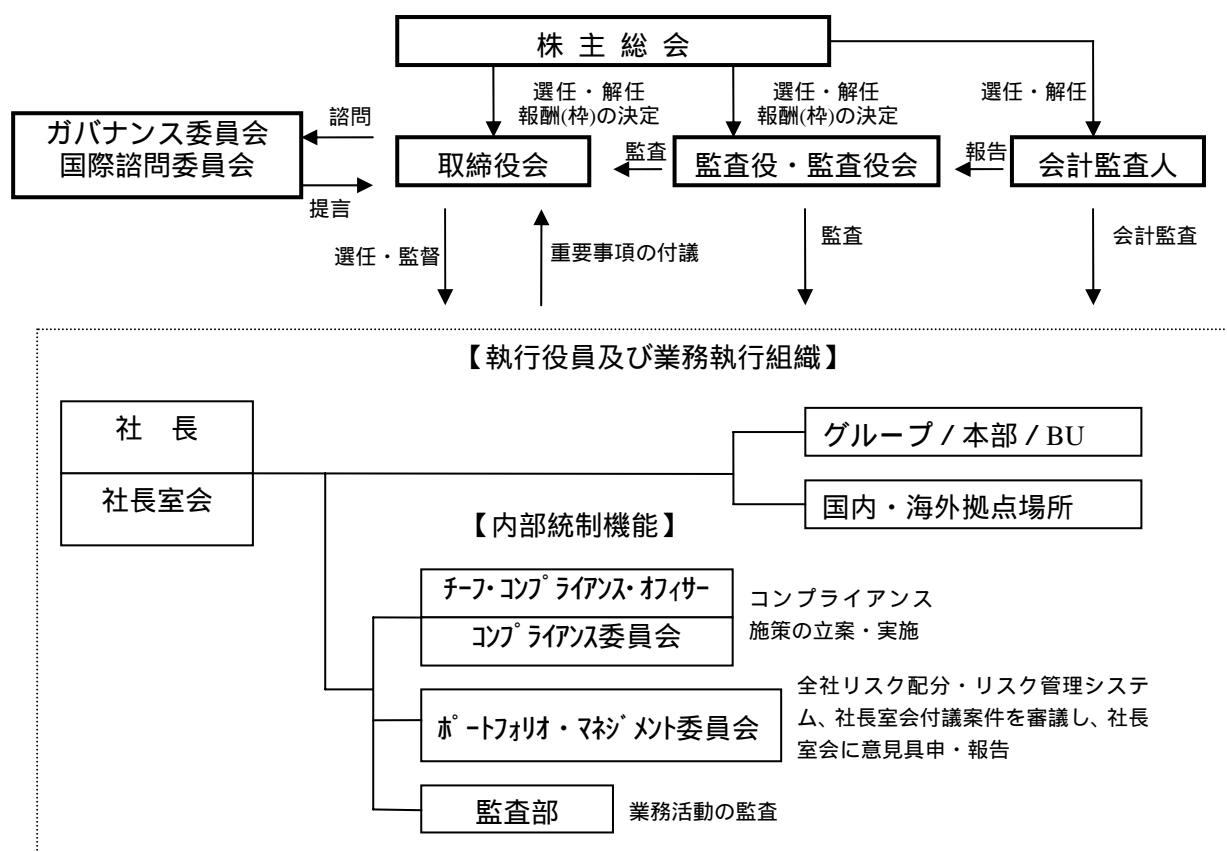
b. 財務報告の信頼性確保

財務報告については、会計基準に準拠して作成しており、信頼性の確保に取り組んでおります。

c. リスク管理

当社の業務上のリスクには、計数、コンプライアンス、リーガル、情報管理、環境、自然災害など様々な面におけるリスクがあり、夫々対応する主管部局・社内規程を定めリスクコントロールに努めております。中でも、計数リスクについては、個別の事業・案件ごとに、信用・市場・事業投資に係わる各リスクや、カントリーリスク等のリスク類型に応じてリスクとリターンを分析・把握して管理するとともに、当社全体としての管理状況を定期的に把握し、適切なリスク管理と配分に努めております。

上記 及び の体制を図式化すると次頁のとおりです。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

なお、社外取締役西岡喬氏は三菱重工業（株）の、また谷口一郎氏は三菱電機（株）のそれぞれ取締役会長であり、当社は両社と営業取引関係があります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な配当を維持しながら、内部留保を活用して三菱商事全体としての企業価値最大化を図ることで株主の期待に答えていくことを基本方針としております。この方針に基づき、当社は1991年以降安定的に8円の配当を継続する一方で、内部留保の充実に努め、競争力・収益力の向上に向けた事業投資や設備投資も行ってきております。当年度の連結純利益は、MC2003における一連の経営改革の成果に加え、折からの商品市況全般の活況もあり、史上最高の1,154億円を達成できました。以上のような基本方針と業績結果を総合的に勘案し、当年度の普通配当を中間配当金の4円と合わせた当初予定の年間8円から同10円に引き上げるとともに、当社が今年合併50周年の節目を迎えることもあり、特別配当2円の実施を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大や株式の流動性を高める上での有効な施策の一つとして、本年5月11日開催の取締役会において、本年9月1日付けをもって1単元の株式の数を、1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

・経営成績及び財政状態について

1. 環境

当年度における経済環境を概観しますと、世界経済は、イラク戦争や世界各地におけるテロの続発など不安定な要因もありましたが、米国の好景気と中国の高成長が牽引する形で、緩やかな回復基調をたどりました。

すなわち、米国では、低金利や減税を背景に住宅投資や自動車販売をはじめとする個人消費が堅調に推移し、企業業績の改善を受けて設備投資が活発化したことに加え、ドル安を追い風とした輸出も増加し、景気は順調に拡大しました。

また、中国経済は輸出が高い伸びを示したばかりでなく、インフラ投資や消費など内需も好調で、高成長が続きました。中国の需要拡大は世界全体の商品市況や船腹市況を上昇させる大きな要因になりました。その他のアジア諸国では、年度前半はイラク戦争、SARS(重症急性呼吸器症候群)の影響により景気が急減速しましたが、後半に入り、世界経済の拡大及び中国の高成長に支えられた輸出に牽引される形で、急回復しました。一方、EU諸国では、ドイツ経済の低迷やユーロ高の影響により、内需及び外需がともに不調となった結果、景気は低調に推移しました。

我が国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加が国内の生産増加や設備投資の回復につながり、金融システムの安定化も下支えとなって、企業収益の改善が進み、株価も上昇するなど、景気回復が着実なものとなり始めました。また、依然としてデフレ圧力が残るものの、企業の生産・販売活動の回復を受けて雇用環境の悪化も底打ちとなり、家計消費も底堅く推移しました。

2. 連結業績

(1) 概況

当年度の連結売上高は、昨年1月に設立した(株)メタルワンの影響に加え、市況改善に伴う石油関連取引の増加などにより、前年度を1兆8,483億円(13.9%)上回る15兆1,770億円となりました。

売上総利益は、同じく(株)メタルワンの影響に加え、市況好転により親会社の石油関連取引が好調に推移したことや海外自動車関連子会社の業績が堅調だったことから、前年度を508億円(7.1%)上回る、7,694億円となりました。

販売費及び一般管理費は、(株)メタルワンをはじめとする新規連結子会社の影響に加え、親会社の退職給付関連費用が増加したことにより負担増となりましたが、前年度に引き続き貸倒償却が減少したため、貸倒引当金繰入額は大幅に改善いたしました。

この結果、営業利益は前年度に比べ299億円(29.7%)増加の1,305億円と、1,000億円を大きく上回る水準を達成いたしました。

その他の収益・費用では、前年度に計上した固定資産売却益の反動で固定資産損益が129億円悪化したものの、キャピタルゲインの増加に加え株価の回復に伴い上場有価証券評価損が改善したことから、有価証券損益は前年度に比べ484億円改善いたしました。

この結果、税引前利益は前年度に比べて 894 億円（146.9%）増加し、1,502 億円となりました。

持分法投資損益は、（株）ローソンの前年度のリストラ費用負担の反動や、エネルギー資源関連会社及びアジアの自動車関連会社が好調を維持した結果、過去最高であった前年度を 93 億円（23.5%）上回る、490 億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年度比 531 億円（85.3%）増益となり、過去最高の 1,154 億円となりました。

（2）セグメント別の状況

新機能事業グループ

当期純利益は 24 億円の黒字となり、前年度の 73 億円の赤字から大幅な改善となりました。親会社での上場株式売却益の計上や、（株）ローソンの業績好調による持分利益の増加、英国金融子会社の資産運用益の増加などが業績好転に寄与しました。通信事業関連の投資有価証券について多額の評価損を計上したものの、上記の利益の増加がこれをカバーし、2000 年のグループ発足以来 4 年目で初の黒字を達成しました。

エネルギー事業グループ

当期純利益は、前年度に比べ 67 億円（28%）増加の 306 億円となりました。これは LPG の市況回復・石油関連取引増加による親会社の総利益の増加、北米の資源開発会社の生産開始による持分利益の増加などによるものです。

金属グループ

当期純利益は 310 億円となり、前年度に比べ 71 億円（30%）の増加となりました。これは、石炭、鉄鉱石、銅、アルミを含む金属資源全般の需給が逼迫する中で、市況改善・増産等により、原料炭事業を行っている MDP 社(Mitsubishi Development Pty Ltd)を始めとする資源関連の各投資子会社の持分利益が増加したことや、前年度に当社と日商岩井（株）の鉄鋼製品事業部門を統合して設立したメタルワンが、鉄鋼製品市況回復の下で好決算となったことなどによるものです。

機械グループ

当期純利益は、前年度と比較して約 2 倍の 422 億円と大幅な増加となりました。これは、親会社でアジア向けプラント取引が増加したことや、アジアの自動車事業関連子会社の業績が好調だったことに加え、親会社で大口の上場有価証券売却益を計上したことなどによるものです。また、前年度に海外取引先宛の大口の貸倒費用の計上があったことの反動も増加の一因となっています。

化学品グループ

当期純利益は、化学品の市況が好調に推移したことを受けて、前年度に比べ 37 億円（35%）増加の 141 億円となりました。特に石油化学品市況は中国市場などの需給の逼迫を背景に上昇し、親会社の取引増加による総利益の増加、マレーシア・ベネズエラなど海外の投資先の業績好調による持分利益の増加をもたらしました。

生活産業グループ

当期純利益は 387 億円となり、前年度に比べ 46 億円（14%）の増加となりました。親会社の総利益は、食料・食品などの相場低迷の影響を受けて減少しましたが、前年度にあった取引先宛の貸倒引当金計上の反動及び親会社での株式売却益の計上などにより、当期純利益は前年度を上回りました。

(3) 事業等のリスク

商品市況の変動リスク

当社では商取引において価格変動リスクを負うことや、資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな価格変動リスクを負っています。商取引において当社が価格変動リスクを負うものについては、社内の厳格なリスク管理規程により、不測の損失を招かぬように管理されております。

商取引で価格変動リスクを負うものには、石油・LPG・食料・化学品などの取引が含まれます。さらに、エネルギー・金属資源の権益を保有している事業でも、権益の対象となっている生産物の市況の変化が、当社の業績に影響を与える可能性があります。当社は西豪州、マレーシア、ブルネイなどにおいて LNG の上流権益あるいは液化設備を保有しており、LNG の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。LNG の価格は基本的に原油価格にリンクしており、1 バレル当たりの原油価格が 1 ドル変動することで、当社の当期純利益は主に持分法損益の変動を通して 10 億円程度変動します。但し、LNG の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに同じ期の業績に反映されるとは限りません。

また、当社は豪州の子会社を通じて、鉄鋼原料となる原料炭を中心に年間 25～26 百万トンの石炭を生産し販売しておりますが、原料炭の価格変動もこの子会社の収益を通じて当社の連結業績に影響を与えることとなります。原料炭の販売については、大半が長期契約ベースになっており、価格については年 1 回の需要家との交渉によって決定されるものが、当該年度に適用されることとなります。

上記の他、銅・アルミニウム・化学品についても、LNG・原料炭に比べて個々のインパクトは大きくありませんが、生産者としての価格変動リスクを負っています。銅については、1 トン当たりの価格が 100 ドル変動すると、持分損益で 4.5 億円の変動、アルミニウムについては 1 トン当たりの価格が 100 ドル変動すると持分損益で 10 億円の変動をもたらすと試算されます。（上記の持分損益への影響額の試算は、当社の関連する連結対象会社の 2003 年度の業績に基づき行っております。）

為替レートの変動リスク

当社は貿易取引において為替リスクを負うことがありますが、先物予約などを通じてヘッジしており、当社の経営に大きな影響を及ぼすようなリスクは負っていません。但し、当社の場合、海外における事業からの受取配当金や海外子会社・持分法適用会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高いことから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。米ドル・円のレートが 1

円変動すると、連結純利益に約 8 億円の変動をもたらします。

また、当社の海外事業への投資については円投資が中心であり、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の新規投資については為替リスクのヘッジを原則とするなど、外貨建てのエクスポージャーが拡大しないよう施策の実行に向けて取り組んでおります。

株価の変動リスク

当社は 2004 年 3 月末時点で、取引先や関連会社を中心に約 8,800 億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点での市場価格により評価すると約 3,100 億円の含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。このため、年金資産の運用にあたり、市況の影響を出来るだけ抑えながら一定の目標利回りを狙っていく、いわゆる絶対利回り重視の考え方を採り入れた運用方針に変更しております。

金利の変動リスク

当社の 2004 年 3 月末時点の有利子負債額（グロス）は約 4 兆円であり、一部を除いて変動金利となっておりますが、このうちの相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権と見合っており、金利の変動リスクは相殺されております。また、純粋に金利の変動リスクに晒されている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し相殺されるため、金利の変動リスクは小さいと考えられます。

当社の資金調達政策・金利の変動リスクへの対応等については、ALM 委員会を設置して金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めています。

(4) 2004 年度の見通し

2004 年度の連結売上高は、親会社の石油関連取引が減少するものの、鉄鋼関連部門等の取引増加や食品関連子会社の新規連結の影響等により、当年度とほぼ同様の 15 兆 2,000 億円を予想しております。

売上総利益につきましては、食品関連子会社の新規連結の影響等により、当年度を 307 億円上回る 8,000 億円を見込んでおります。一方、新規連結の影響等により販売費及び一般管理費につきましても増加することが予想されるものの、親会社での年金費用の改善も見込まれるため、営業利益につきましても当年度を上回る見通しです。

当期純利益は、営業利益の増加に加え不良資産償却の減少が見込まれることから、当年度を 146 億円上回る 1,300 億円を予想しております。

なお、業績見通しの算出に際しては、為替レートは 100.0 円 / 米ドル、原油価格は 28 米ドル / BBL、金利（TIBOR）は 0.10% を前提としております。

(参考) 前提条件の推移

	2004年度(予想)	2003年度(実績)	増減
為替レート	100.0円/米ドル	113.2円/米ドル	13.2円/米ドル
原油価格	28米ドル/BBL	27米ドル/BBL	+1米ドル/BBL
金利(TIBOR)	0.10%	0.09%	+0.01%

(注意事項)

本資料における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(5) 資産及び負債・資本の状況

当年度末の総資産は前年度末より2,925億円増加し8兆3,905億円となりました。来期に満期が到来する長期借入債務の返済のための資金確保による預金の増加や、メタルワンなどでの営業取引増加による売掛金の増加により流動資産が増加し、欧州の自動車販売金融会社の100%子会社化により長期の営業債権も増加したことなどによるものです。負債については、上記の自動車販売金融会社の子会社化の影響で長期の借入債務も増加しましたが、年金資産の運用環境が好転したことにより年金債務の積立不足が減少したため、全体ではほぼ前年度と同じ水準となりました。また、有利子負債額(ネット)は当年度末は3兆5,208億円となり、前年度末と比較して53億円の減少となりました。資本は利益剰余金の増加に加え、株価回復による上場有価証券の含み益の増加、最小年金債務の減少があり、円高による為替換算調整勘定の悪化はあったものの、全体では2,866億円の増加となりました。

(6) キャッシュフローの状況

当年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ1,269億円(36.4%)増加し、4,757億円となりました。これは、主に当年度の好調な営業活動による資金の増加に伴うものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、営業活動により資金は2,344億円増加いたしました。これは資源関連事業や海外自動車事業などの堅調な推移に加え、メタルワンの好調な滑り出しなどが寄与したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、投資活動により資金は628億円減少いたしました。これは、親会社での上場有価証券の売却や海外金融子会社での運用資産の圧縮による収入があったものの、資源関連事業や海外自動車事業への投資に加え、リース用航空機などの取得に伴う支出が収入を上回ったことによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計額であるフリー・キャッシュフローは1,716億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度において、財務活動により資金は351億円減少いたしました。これは海外資源関連子会社などで、堅調な営業取引収入を背景に借入金の返済を進めたことによるものです。

役員の異動

本年1月21日、2月18日及び5月11日に発表の通りです。

連 結 損 益 計 算 書

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	2003年度 (2003.4～ 2004.3)	2002年度 (2002.4～ 2003.3)	前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
売 上 高	15,177,010	13,328,721	1,848,289	13.9 %
売上総利益 (利益率)	769,381 (5.07%)	718,580 (5.39%)	50,801	7.1
販売費及び一般管理費	631,422	595,392	36,030	6.1
貸倒引当金繰入額	7,436	22,549	15,113	/
営業利益	130,523	100,639	29,884	29.7
その他の収益・費用				
利息(受取利息差引後)	10,642	13,984	3,342	23.9
受取配当金	28,216	28,244	28	0.1
有価証券損益	5,258	43,155	48,413	/
固定資産損益	18,428	5,573	12,855	/
その他の損益	15,291	5,337	20,628	/
その他の収益・費用計	19,695	39,805	59,500	/
税引前利益	150,218	60,834	89,384	146.9
当期税金	86,863	56,268	30,595	/
繰延税金	18,710	17,966	744	/
税引後利益	82,065	22,532	59,533	264.2
少数株主持分利益	15,710	8,071	7,639	/
持分法による投資損益(税効果後)	49,015	39,704	9,311	23.5
会計原則変更による累積影響額前利益	115,370	54,165	61,205	113.0
会計原則変更による累積影響額	-	8,100	8,100	/
当期純利益	115,370	62,265	53,105	85.3

(注) 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者または代理人等として行った取引額の合計となっております。

連 結 貸 借 対 照 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2004年3月末	2003年3月末	増 減 額	科 目	2004年3月末	2003年3月末	増 減 額
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	475,670	348,780	126,890	短期借入金	525,150	572,708	47,558
定期預金	15,942	38,069	22,127	一年以内に期限の 到来する長期借入債務	503,212	388,957	114,255
短期運用資産	188,593	128,670	59,923	営業債務			
営業債権				支払手形	232,528	206,575	25,953
受取手形及び短期貸付金	516,147	514,338	1,809	買掛金	1,604,999	1,586,112	18,887
売掛金及び未収入金	1,988,181	1,884,041	104,140	関連会社に対する債務	60,441	70,972	10,531
関連会社に対する債権	218,381	278,090	59,709	取引前受金	179,734	110,814	68,920
貸倒引当金	57,599	66,506	8,907	未払法人税等	53,037	34,682	18,355
棚卸資産	558,966	485,071	73,895	未払費用	88,963	90,950	1,987
取引前渡金	200,742	138,746	61,996	その他の流動負債	198,108	211,684	13,576
短期繰延税金資産	59,415	55,651	3,764	流動負債合計	3,446,172	3,273,454	172,718
その他の流動資産	105,537	117,198	11,661	長期借入債務	3,026,170	3,085,016	58,846
流動資産合計	4,269,975	3,922,148	347,827	年金及び退職給付債務	82,133	215,679	133,546
投資及び長期債権				長期繰延税金負債	136,422	62,336	74,086
関連会社に対する 投資及び長期債権	814,293	712,774	101,519	その他の固定負債	294,498	313,747	19,249
その他の投資	1,209,337	1,189,107	20,230	少数株主持分	181,449	210,647	29,198
長期貸付金及び 長期営業債権	683,299	724,195	40,896	資本			
貸倒引当金	109,387	116,085	6,698	資本金	126,617	126,609	8
投資及び長期債権合計	2,597,542	2,509,991	87,551	資本剰余金	179,506	179,491	15
有形固定資産 - 減価償却累計額控除後	1,168,838	1,176,613	7,775	利益剰余金			
その他の資産	354,120	489,185	135,065	利益準備金	36,077	35,550	527
				その他の利益剰余金	975,251	872,939	102,312
				累積その他の包括損益			
				未実現有価証券評価益	156,826	54,745	102,081
				未実現デリバティブ評価損	174	10,000	9,826
				最小年金債務調整額	43,672	148,126	104,454
				為替換算調整勘定	205,987	173,401	32,586
				自己株式	813	749	64
				資本合計	1,223,631	937,058	286,573
合 計	8,390,475	8,097,937	292,538	合 計	8,390,475	8,097,937	292,538

連 結 資 本 勘 定 増 減 表

[米国の会計基準により作成]

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

科 目	2003年度 (2003.4 ~ 2004.3)	2002年度 (2002.4 ~ 2003.3)
資本金 - 普通株式		
期首残高	126,609	126,609
ストックオプション行使に伴う新株発行	8	-
期末残高	126,617	126,609
資本剰余金		
期首残高	179,491	179,491
ストックオプション行使に伴う新株発行	9	-
自己株式処分差益	6	-
期末残高	179,506	179,491
利益剰余金		
利益準備金		
期首残高	35,550	35,524
その他の利益剰余金からの振替額	527	26
期末残高	36,077	35,550
その他の利益剰余金		
期首残高	872,939	823,236
当期純利益	115,370	62,265
現金配当支払額	12,531	12,536
前年度 - 1株当たり 8円		
当年度 - 1株当たり 8円		
利益準備金への繰入額	527	26
期末残高	975,251	872,939
累積その他の包括損益 - 税効果後		
期首残高	276,782	134,897
当期その他の包括損益	183,775	141,885
期末残高	93,007	276,782
自己株式		
期首残高	749	104
期中増減額	64	645
期末残高	813	749

包括損益		
当期純利益	115,370	62,265
当期その他の包括損益 - 税効果後		
未実現有価証券評価益増減額	102,081	24,516
未実現デリバティブ評価損増減額	9,826	3,855
最小年金債務調整額期中増減額	104,454	69,503
為替換算調整勘定期中増減額	32,586	44,011
当期その他の包括損益 - 税効果後 - 計	183,775	141,885
包括損益合計	299,145	79,620

(注)利益処分については、それぞれの事業年度において確定した利益処分の金額を基礎としております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003.4～2004.3)	2002年度 (2002.4～2003.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	115,370	62,265
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	119,638	103,094
貸倒引当金繰入額	7,436	22,549
有価証券損益	5,258	43,155
固定資産損益	18,428	5,573
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	17,014	17,718
繰延税金	18,710	17,966
会計原則変更による累積影響額	-	8,100
営業活動に係る資産・負債の増減		
短期運用資産	23,706	4,942
売上債権	11,069	115,342
棚卸資産	39,468	3,097
仕入債務	16,989	116,593
その他	71,754	80,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,390	270,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	131,305	133,772
投資及び関連会社への貸付金の増減	18,070	58,464
貸付金の減少	35,162	69,499
定期預金の増減	15,254	18,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,819	24,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少	55,528	171,319
長期借入債務の増減	32,975	98,181
ストックオプション行使に伴う新株発行	17	-
自己株式の取得	58	645
配当金の支払	12,531	12,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,125	282,681
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	9,556	9,659
現金及び現金同等物の純増減額	126,890	46,447
現金及び現金同等物の期首残高	348,780	395,227
現金及び現金同等物の期末残高	475,670	348,780

連結財務諸表作成の基本となる事項

三菱商事株式会社

1. 準拠する会計基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づき作成しております。

尚、米国会計基準と本邦会計基準との主要な差異は、以下の通りです。

- (1) 有価証券についての評価
- (2) 有形固定資産の直接減額方式による圧縮記帳（圧縮記帳がなかったものとして処理）
- (3) 金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジ会計に関する処理
- (4) 年金及び退職給付会計（積立不足の内、必要額を貸借対照表上、負債及びその他の包括損益に計上）
- (5) 企業結合会計、暖簾及びその他の無形固定資産に関する処理

2. 連結範囲および持分法適用の状況

(1) 連結対象会社

	2004年3月末	2003年3月末	増 減
連結子会社	359	365	6
持分法適用会社	156	162	6
連結対象会社合計	515	527	12

注) 連結対象会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、子会社が連結経理処理している関係会社（2004年3月末 378社、2003年3月末 356社）はその数から除外しております。

(2) 連結対象会社の異動状況

連結子会社 : [新規] テクノロジー・アライアンス・グループ、
PETRO-DIAMOND RISK MANAGEMENT、トーショー、
MKG BANK（持分法適用会社より区分変更）ほか全 30 社
[除外] CONTI ENERGY、MCSi ほか全 36 社

持分法適用会社 : [新規] キリン MC ダノンウォーターズ、
KALTIM PARNA INDUSTRI（連結子会社より区分変更）ほか全 15 社
[除外] PARA PIGMENTOS、東邦石油、遠菱アルミホイール、
プラットワン ほか全 21 社

3. 新会計基準の適用

2003年1月、米国財務会計基準審議会は、解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」を公表し、2003年12月に改訂版を公表しました。当解釈指針は、議決権以外の手段を通じて支配が成立している事業体（変動持分事業体）をその主たる受益者が連結することを要求しております。当解釈指針は、2003年2月1日以降に設立あるいは取得した変動持分事業体については直ちに適用されましたが、2003年1月31日以前に設立もしくは取得された変動持分事業体については、当社の場合2003年度第3四半期末までに適用しなければならず、2003年度第2四半期からの早期適用が奨励されております。当社は2003年1月31日以前に設立もしくは取得された変動持分事業体について、当解釈指針を2003年7月1日に早期適用しました。また、当社は2003年度末より解釈指針第46号の改訂版を適用しております。解釈指針第46号及びこの改訂版を適用したことによる、2003年度の当社の業績及び財政状態への影響は軽微です。

2003 年度第 1 四半期より、財務会計基準審議会基準書（以下「基準書」）第 143 号「資産の除却債務に関する会計処理」を適用しております。当基準書は、長期性資産の除却に関連する債務及び関連費用の認識及び測定について規定しています。当基準書の適用に伴う、2003 年度の当社の業績及び財政状態に与える影響は軽微です。

2003 年度第 2 四半期より、基準書第 149 号「派生商品及びヘッジ活動に関する基準書第 133 号の修正」を適用しております。当基準書は、他の契約に組み込まれたデリバティブ商品を含むデリバティブ商品及びヘッジ活動の会計処理を修正し、明確化したものです。当基準書の適用に伴う、2003 年度の当社の業績及び財政状態に与える影響はありません。

2003 年 1 月に、米国発生問題専門委員会は同報告（以下「EITF」）03-2 号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。EITF03-2 号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF03-2 号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。2003 年 10 月 1 日に、当社は、代行部分にかかる従業員の将来勤務期間に関する支給義務の免除の認可申請を行い、2003 年 10 月 29 日に許可を受けました。この移転による、当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

4. 偶発債務

当社及び米国三菱商事会社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4 億 6 百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち 6 件は和解に至り、残る 3 件は現在係争中です。尚、これらの係争中の訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

オペレーティング・セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2003年度及び2002年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りです。

2003年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	240,793	3,648,217	2,889,823	2,731,247	1,555,043	4,196,461	15,261,584	22,622	107,196	15,177,010
(2)セグメント間の内部売上高	6,874	45,507	4,271	5,152	2,852	4,659	69,315	2,365	71,680	-
合計	247,667	3,693,724	2,894,094	2,736,399	1,557,895	4,201,120	15,330,899	24,987	178,876	15,177,010
売上総利益	50,385	67,097	156,949	150,885	67,990	275,742	769,048	5,576	5,243	769,381
営業利益	2,265	23,343	45,613	56,365	23,719	59,959	206,734	56,469	19,742	130,523
当期純利益	2,425	30,643	31,045	42,224	14,140	38,744	159,221	23,188	20,663	115,370
総資産										
総資産	1,061,965	855,771	1,706,543	2,164,671	589,646	1,486,181	7,864,777	909,601	383,903	8,390,475

2002年度

(単位：百万円)

	新機能事業	エネルギー事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上高、売上総利益、 営業利益及び当期純利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	264,704	3,267,853	1,740,961	2,487,275	1,443,903	4,167,057	13,371,753	48,243	91,275	13,328,721
(2)セグメント間の内部売上高	8,176	41,762	5,650	12,982	2,974	5,430	76,974	3,492	80,466	-
合計	272,880	3,309,615	1,746,611	2,500,257	1,446,877	4,172,487	13,448,727	51,735	171,741	13,328,721
売上総利益	44,450	54,658	121,561	139,430	64,922	282,490	707,511	8,695	2,374	718,580
営業利益	8,649	10,338	45,921	32,576	20,403	61,211	161,800	46,098	15,063	100,639
当期純利益	7,339	23,955	23,929	21,214	10,479	34,129	106,367	11,302	32,800	62,265
総資産										
総資産	1,002,651	841,601	1,498,040	2,016,515	595,230	1,459,156	7,413,193	955,544	270,800	8,097,937

(注1) 各オペレーティング・セグメントは本邦会計基準に基づき作成しております。米国会計基準との差異については各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用や、セグメント間の内部取引消去とあわせ「調整・消去」に含めております。

(注2) 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援などを行うコーポレート部門を表しております。また当欄には、オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。2003年度及び2002年度における総資産のうち、「その他」の項目に含めた全社資産はそれぞれ909,601百万円、955,544百万円であり、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

(注3) 2003年4月1日付で、グループ組織改編を実施し、情報産業グループを廃止し、主として通信・メディア関連部門は新機能事業グループへ、宇宙・航空機関連及び通信・メディア関連部門の通信・衛星事業は機械グループへ移行したため、関連する各々のグループの前年度の数値について組替再表示を行っております。

地域別セグメント情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2003年度及び2002年度における地域別セグメント情報は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2003年度	2002年度	増減額
売上高			
日本	12,852,049	11,424,676	1,427,373
アメリカ	698,651	629,653	68,998
タイ	380,680	298,065	82,615
その他	1,245,630	976,327	269,303
合計	15,177,010	13,328,721	1,848,289
売上総利益			
日本	566,182	510,119	56,063
アメリカ	40,815	36,993	3,822
オーストラリア	39,642	51,607	11,965
その他	122,742	119,861	2,881
合計	769,381	718,580	50,801
長期性資産			
日本	675,957	648,670	27,287
オーストラリア	85,814	73,322	12,492
カナダ	59,188	62,916	3,728
アメリカ	46,814	43,313	3,501
その他	256,928	297,394	40,466
合計	1,124,701	1,125,615	914

(注) 米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」に基づき、本セグメント情報を開示しております。

有価証券の時価情報

[米国の会計基準により作成]

三菱商事株式会社

2004年3月末および2003年3月末現在における「短期運用資産」と「その他の投資」に含まれる運用目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の情報は以下の通りです。

(単位：百万円)

1. 2004年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	68,664	81

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	306,689	308,933	2,013	613,609
債券	375,894	3,656	809	378,741

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	7,527	31	-	7,558

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が329,389百万円含まれています。

ポートフォリオ管理方法の見直しを行ったことにより、満期保有目的有価証券に区分していた債券への投資156,530百万円を売却可能有価証券に振替えております。

2. 2003年3月末

(1) 運用目的有価証券

	連結貸借対照表 計上額	当年度損益に計上 した評価差額
	44,565	1,039

(2) 売却可能有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	連結貸借対照表 計上額
株式	340,648	153,064	10,407	483,305
債券	252,488	-	3,430	249,058

(3) 満期保有目的有価証券

	取得原価	未実現利益	未実現損失	期末公正価額
	168,439	902	764	168,577

尚、「その他の投資」には上記有価証券以外に、市場性のない非関連会社に対する投資、長期定期預金等が372,410百万円含まれています。

[参考情報：2004年3月末の当社個別財務諸表における子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの]

	個別貸借対照表 計上額	期末公正価額	差 額
子会社株式	12,703	106,307	93,604
関連会社株式	41,367	133,934	92,567
合 計	54,070	240,241	186,171

注記事項のうち、「税効果会計」及び「退職給付」につきましては、後日開示致します。

2004 年 3 月 期 個別財務諸表の概要

2004年5月11日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8058
(URL <http://www.mitsubishicorp.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島順彦
 問合せ先責任者 役職名 コントローラー
 予・決算管理チームリーダー 氏名 蜂谷由文 TEL (03)3210-2813

決算取締役会開催日 2004年5月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 2004年6月24日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 2004年3月期の業績 (2003年4月1日～2004年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年3月期	8,990,665	(3.7)	4,044	(-)	61,793	(123.0)
2003年3月期	9,332,087	(2.4)	13,162	(-)	27,715	(56.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2004年3月期	32,957	(70.6)	20.92	19.22	4.6	1.3	0.7
2003年3月期	19,322	(-)	12.30	11.56	2.8	0.6	0.3

(注) 期中平均株式数 2004年3月期 1,566,281,793 株 2003年3月期 1,566,764,971 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
2004年3月期	12.00	4.00	8.00	18,794	57.4	2.4
2003年3月期	8.00	4.00	4.00	12,533	65.0	1.9

(注) 2004年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年3月期	4,749,492	772,525	16.3	493.12
2003年3月期	4,612,456	664,160	14.4	423.99

(注) 期末発行済株式数 2004年3月期 1,566,220,044 株 2003年3月期 1,566,341,233 株
 期末自己株式数 2004年3月期 973,464 株 2003年3月期 834,275 株

2. 2005年3月期の業績予想 (2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
	-	-	-	5.00	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) -
 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単独決算業績予想を開示しておりません。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

摘 要	2003年度		2002年度		前年度比	
	(2003.4～ 2004.3)	比率	(2002.4～ 2003.3)	比率	増減額	増減率
経常損益の部		%		%		%
営業損益						
売 上 高	8,990,665	100	9,332,087	100	341,421	3.7
売 上 原 価	8,803,387	97.92	9,144,750	97.99	341,362	3.7
売 上 総 利 益	187,277	2.08	187,336	2.01	59	/
販売費及び一般管理費	191,322	2.12	200,499	2.15	9,177	4.6
営 業 利 益	4,044	0.04	13,162	0.14	9,118	/
営業外損益						
営 業 外 収 益	89,540	0.99	80,843	0.87	8,697	10.8
(受取利息)	(12,738)	(0.14)	(15,181)	(0.16)	(2,443)	(16.1)
(受取配当金)	(65,073)	(0.72)	(54,509)	(0.59)	(10,563)	(19.4)
(その他の営業外収益)	(11,728)	(0.13)	(11,151)	(0.12)	(576)	(/)
営 業 外 費 用	23,702	0.26	39,964	0.43	16,262	40.7
(支払利息)	(8,983)	(0.10)	(11,797)	(0.13)	(2,814)	(23.9)
(その他の営業外費用)	(14,719)	(0.16)	(28,167)	(0.30)	(13,447)	(/)
経 常 利 益	61,793	0.69	27,715	0.30	34,077	123.0
特別損益の部						
特 別 損 益 (注)	26,573	0.30	354	0.00	26,928	/
税引前当期純利益	35,219	0.39	28,070	0.30	7,149	25.5
法人税、住民税及び事業税	24,253	0.27	5,423	0.06	18,830	347.2
法 人 税 等 調 整 額	21,991	0.25	3,325	0.03	25,316	/
当 期 純 利 益	32,957	0.37	19,322	0.21	13,635	70.6

(百万円未満切捨て)

(注) 補足資料23頁参照。

〔補足資料〕

特別損益明細

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

	2003年度	2002年度	前年度比
	(2003.4～2004.3)	(2002.4～2003.3)	増減額
固定資産売却損益	3,079	15,803	18,883
投資有価証券売却損益	34,236	15,134	19,102
投資有価証券評価損	44,850	39,457	5,392
関係会社等貸倒損	4,134	11,294	7,160
減損損失	8,745	-	8,745
退職給付信託拠出益	-	20,168	20,168
特別損益計	26,573	354	26,928

〔参考〕 貸倒費用 (販売費及び一般管理費に含む)	1,819	6,981	5,161
---------------------------------	-------	-------	-------

(百万円未満切捨て)

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

三菱商事株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	2004年3月末	2003年3月末	増 減 額	科 目	2004年3月末	2003年3月末	増 減 額
流 動 資 産	2,228,338	2,172,464	55,873	流 動 負 債	1,819,292	1,888,646	69,353
現金及び預金	183,034	115,403	67,631	支払手形	96,218	103,967	7,748
受取手形	124,557	161,246	36,689	買掛金	800,439	854,711	54,272
売掛金	1,060,423	1,119,142	58,719	短期借入金	244,428	229,221	15,207
有価証券	88,225	17,481	70,743	コマーシャル・ペーパー	158,000	218,154	60,154
商品及び貯蔵品	172,296	161,774	10,521	一年内償還社債	20,000	30,000	10,000
販売用不動産	40,292	53,496	13,203	未払金	90,822	98,585	7,763
取引前渡金	231,855	197,962	33,892	未払法人税等	15,173	3,590	11,582
未収入金	92,173	84,737	7,435	未払費用	37,578	34,825	2,753
短期貸付金	125,500	144,462	18,962	取引前受金	217,327	176,363	40,963
短期繰延税金資産	35,242	39,144	3,902	預り金	41,348	42,007	659
その他の流動資産	103,817	119,538	15,720	その他の流動負債	97,956	97,218	737
貸倒引当金	29,079	41,926	12,846	固 定 負 債	2,157,674	2,059,649	98,024
固 定 資 産	2,521,154	2,439,992	81,162	長期借入金	1,246,349	1,191,153	55,196
有 形 固 定 資 産	212,257	215,073	2,816	社債	853,422	836,265	17,157
賃貸業用固定資産	386	885	498	退職給付引当金	23,071	28,553	5,482
建物及び構築物	79,157	41,542	37,614	特別修繕引当金	555	493	62
土地	127,498	132,213	4,714	長期繰延税金負債	29,447	-	29,447
建設仮勘定	804	35,552	34,748	その他の固定負債	4,827	3,184	1,643
その他の有形固定資産	4,409	4,879	469	負 債 合 計	3,976,966	3,948,295	28,671
無 形 固 定 資 産	13,137	11,031	2,106	資 本 金	126,617	126,608	8
ソフトウェア等	13,137	11,031	2,106	資本金	126,617	126,608	8
投 資 其 他 の 資 産	2,295,760	2,213,887	81,873	資 本 剰 余 金	136,339	136,325	14
投資有価証券	961,917	903,693	58,224	資本準備金	136,333	136,325	8
子会社株式	755,981	680,828	75,152	その他資本剰余金	6	-	6
出資金	64,199	54,644	9,555	自己株式処分差益	6	-	6
子会社出資金	34,421	37,711	3,289	利 益 剰 余 金	341,353	320,981	20,372
長期貸付金	447,441	471,072	23,631	利益準備金	31,652	31,652	-
固定化営業債権	97,174	125,546	28,372	任意積立金	276,186	269,911	6,275
長期前払費用	35,302	42,388	7,086	圧縮記帳積立金	14,138	7,001	7,136
長期繰延税金資産	-	5,889	5,889	海外投資等損失準備金	13,588	15,449	1,861
その他の投資	33,764	39,018	5,253	別途積立金	248,460	247,460	1,000
貸倒引当金	134,442	146,906	12,463	当期末処分利益	33,514	19,417	14,096
				その他の有価証券 評価差額金	169,019	80,902	88,117
				自己株式	805	656	148
				資 本 合 計	772,525	664,160	108,364
資 産 合 計	4,749,492	4,612,456	137,035	負 債 及 び 資 本 合 計	4,749,492	4,612,456	137,035

(百万円未満切捨て)

- (注) 1. 有形固定資産減価償却累計額 90,607百万円
 2. 担保に供されている資産 118,243百万円
 3. 保証債務 942,724百万円
 4. 受取手形割引高 64,178百万円
 5. 係争案件

当社は、電極取引に関連し、米国において電極メーカーであるユカール・インターナショナル社（現社名：グラフテック・インターナショナル社）から民事訴訟を提起され係争中であり、4億6百万米ドル及び金利について損害賠償請求を受けております。また、米国及びカナダにおいて、電極需要家から提起された複数の民事訴訟のうち6件は和解に至り、残る3件は現在係争中です。尚、これらの訴訟の結果を現時点で予測することはできません。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法または個別法による原価に基づく低価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産については、定額法によっておりますが、自社利用のソフトウェア制作費については、その利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金については、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

なお、当年度末では、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過している状態のため、当該超過額のうち、1年内に費用化される予定の18,318百万円を「その他の流動資産」に、1年超部分33,237百万円を「長期前払費用」に含めて表示しております。

(3) 特別修繕引当金については、定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスクまたは通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行なっているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理または金利スワップの特例処理によっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

- ・ 固定資産の減損に係る会計基準
固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が2004年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は8,745百万円であります。なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

- ・ 厚生年金基金の代行部分の返上
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年10月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は44,314百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,380百万円(利益)です。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,877 百万円
未払費用	8,579 百万円
投資有価証券評価損	53,853 百万円
退職給付関連費用	15,125 百万円
販売用不動産及び固定資産評価損	13,030 百万円
その他	13,940 百万円
	<hr/>
小計	159,404 百万円
評価性引当額	18,641 百万円
	<hr/>
繰延税金資産合計	140,763 百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	6,365 百万円
圧縮記帳積立金	10,210 百万円
その他有価証券評価差額金	117,567 百万円
その他	826 百万円
	<hr/>
繰延税金負債合計	134,968 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	<hr/>
	5,794 百万円
	<hr/>
流動資産	35,242 百万円
固定負債	29,447 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
税務上の損金不算入額	4.4%
受取配当金	19.5%
外国税額控除	21.5%
その他	1.0%
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものに関する注記については、連結財務諸表注記の有価証券の時価情報に含めて記載しております。

(減損関係)

当社は、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、保有固定資産を個別プロジェクト等のキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化し、減損会計を適用しております。

日本における継続的な地価下落やプロジェクトの収益性低下等に伴い調査を行った結果、主に東京都及び近県にある商業施設、事務所、倉庫などに使用している一部の土地、建物及び構築物等については、将来のキャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,745百万円、うち土地3,802百万円、建物及び構築物4,924百万円)として特別損失に計上しております。なお、資産グループ毎の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主に鑑定評価を、使用価値については個別資産グループのリスクや収益率、外部要因を勘案した割引率を用いて算定しております。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

三 菱 商 事 株 式 会 社

摘 要	2003年度	2002年度
当期純利益	32,957	19,322
前期繰越利益	6,822	6,363
中間配当額	6,265	6,267
当期未処分利益	33,514	19,417
海外投資等損失準備金取崩額	2,273	1,861
圧縮記帳積立金取崩額	47	2,679
計	35,835	23,959
(利益処分額)		
利益配当金	12,529	6,265
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 1株につき8円 普通配当 6円 特別配当 2円 </div>	(1株につき4円)
取締役賞与	185	55
圧縮記帳積立金	523	9,816
別途積立金	14,500	1,000
計	27,738	17,137
次期繰越利益	8,096	6,822

(百万円未満切捨て)